

# 地方からの戦略的なクールジャパン推進 に向けた提言



平成27年12月

指定都市市長会



## 地方からの戦略的なクールジャパン推進に向けた提言

クールジャパンは、力強い日本経済を立て直すための成長戦略の柱に位置付けられているところであり、日本がさらなる成長を遂げていくための新たな「稼ぐチカラ」として、大いに期待されている分野である。

2020年に、全世界の注目を集める東京オリンピック・パラリンピックを控える中、この絶好の機会を逃すことなく、それぞれの地域が持つ魅力を発掘し、磨きあげ、そして効果的に発信していくことが重要である。

指定都市市長会では、指定都市ならではの強みやアイデアを活かし、インバウンドやクールジャパンを地方から戦略的に推進していくために、「観光・MICE・クールジャパン戦略プロジェクト」を設置し、検討を行ってきた。

クールジャパンについては、海外展開する企業や資金、人材などが東京に集中している状況にあり、地方から展開していくためには、情報発信力の強化や海外ビジネスの拡大、人材の育成・確保等の観点で様々な課題がある。

これらの課題を克服し、地方からクールジャパンを積極的に推進していくためには、指定都市が周辺地域を牽引し、自立的にクールジャパン戦略を展開することのできる仕組みづくり等が必要であり、このことを踏まえ、国において取り組むべき事項について、以下のとおり提言する。

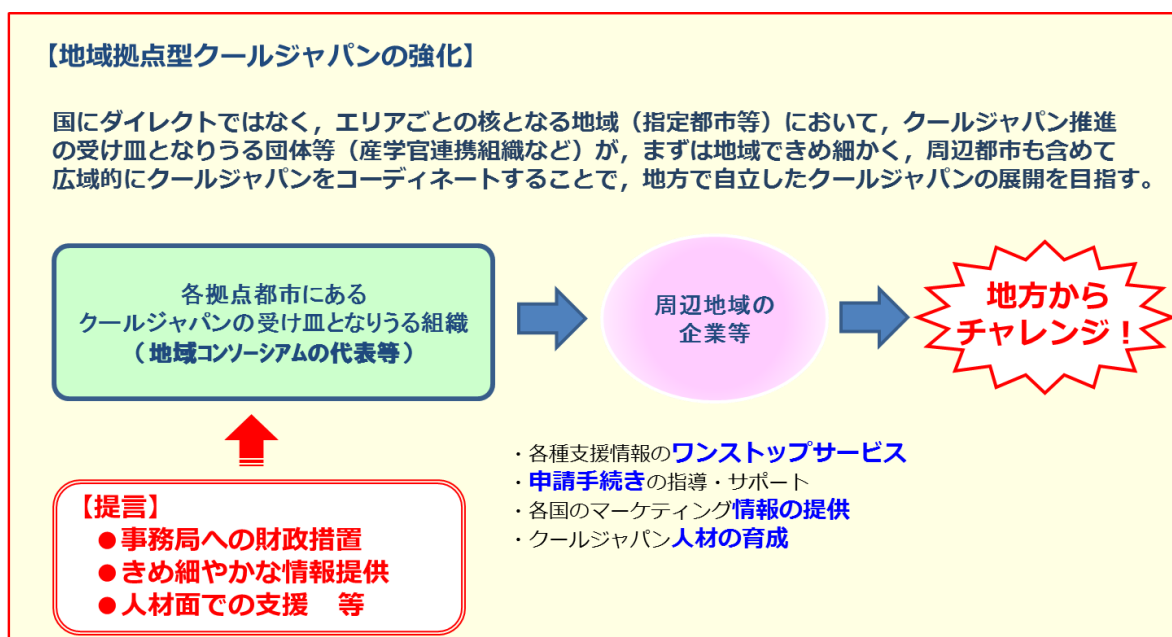
## 1 地方拠点都市が周辺地域を牽引し、広域的にクールジャパンをコーディネートする仕組みづくりについて

地方からクールジャパン戦略を推進していくためには、地域企業の顔が見える基礎自治体において、きめ細かくサポートすることで、地方からチャレンジしやすい環境を整備することが必要であるが、基礎自治体が個々にサポート体制を整えることは負担が大きい。

このため、一定の人材やノウハウ等の集積がある指定都市が、それぞれの周辺自治体の受け皿となるような形で地域を牽引し、広域的にコーディネートすることで、地方が自立的にクールジャパン戦略を展開できる仕組みづくりが必要である。

については、地域の拠点である指定都市において、クールジャパン戦略推進の受け皿となりうる地域コンソーシアム等が窓口となり、周辺地域の企業も含め、クールジャパンの各種支援情報や手続きのワンストップサービス、クールジャパン人材の育成など、きめ細かなコーディネートが可能となる体制整備への支援を提言する。

具体的には、国において、クールジャパン戦略推進の母体となる地域コンソーシアム等に対する財政措置を講じるとともに、きめ細やかな情報提供や人材面での支援など、地方からのクールジャパン展開を支援するための措置を講ずること。



## 2 地方映像コンテンツの海外展開に係る支援強化について

地方からクールジャパン戦略を推進していくためには、地方が持つ魅力を海外に向けて効果的に発信することが重要であり、映像コンテンツを活用することは、有効な手法の一つである。

指定都市所在のテレビ局を中心とする地方の映像コンテンツ事業者は、国際映像商談会への出展等を通じて、映像コンテンツを直接海外に輸出する事業に取り組んでおり、地方におけるインバウンド増加を大きく後押ししているが、在京の事業者に比べ、資金力や販売ノウハウ、保有する映像コンテンツの質・量が十分ではないなどの課題がある。

これらの課題に対応するためには、多くの地域が連携し、国際映像商談会に共同して出展することが効果的であり、これにより、コストの低減やノウハウの共有、映像コンテンツの充実を図ることが可能となる。

については、地方映像コンテンツの一層の輸出拡大につながる国際映像商談会への共同出展支援のスキームを確立し、地方から自立的に海外展開を行うことが可能となる仕組みづくりを行うことを提言する。

具体的には、地方映像コンテンツの海外展開を支援する事務局に対して財政支援を行うとともに、J-LOP+（ジェイロッププラス）の補助対象事業の完了期限延長を行うこと。

